



**JASDAQ**

平成 24 年 1 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社 EMCOM ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 上野 良治  
(JASDAQ・コード 7954)  
問合せ先 執行役員経営企画部長 高森 眞子登  
電 話 050-3155-4370

当社子会社による、K-1 Global Holdings Limited の株式取得（子会社化）および新規事業（MOBILE, ONLINE IT エンタテインメント事業）参入に伴う債権譲渡契約書締結に関するお知らせ

株式会社 EMCOM ホールディングス（本店：東京都千代田区、代表取締役社長：上野良治、以下 EHD）および 100% 子会社である株式会社 EMCOM エンタテインメント（本店：東京都千代田区、代表取締役社長：金学敏、以下 EE）は、本日開催の取締役会において、世界的に話題の格闘技イベント「K-1」を企画・主催・制作運営する K-1 Global Holdings Limited（本社：Hong Kong、代表者：金 健一、以下、K-1 Global 社）の株式を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしましたのでお知らせいたします。また、それに伴い、株式会社バルビゾンが保有する国内商標権およびアーカイブ取得のための資金として、EHD から EE を通して、K-1 Global 社に対し 548,750 千円の貸付を行います。

## 記

### 1. 新規事業の概要

現在当社グループは、金融・システム開発事業、不動産事業を営んでおりますが、当社を取り巻く経営環境におきましては、非常に厳しい状況が続いております。

特に金融サービスにおいては、昨年 8 月に施行された FX 取引におけるレバレッジ 25 倍規制の影響、また市況の変動によりレベニューシェア型 ASP 事業が伸び悩んでいることなどが主な要因で、続き厳しい状況が想定されます。

このような状況の中、世界的に話題の格闘技イベント「K-1」ブランドをライセンスし展開することを目的とした新規事業を開始することとなりました。

### 2. 新たな事業の概要

#### (1) 新たな事業の内容

今後、K-1 Global とともに格闘技イベント「K-1」の企画及び主催、これに関連するライセンス事業と ON LINE IT ビジネスに重点を置き、興行及び大会イベントは欧州、米国、アジアの優秀なスポーツマーケティング専門会社に委託し展開してまいります。

#### (2) 当該事業を担当する部門

(株) EMCOM エンタテインメント（当社子会社、平成 23 年 8 月 EMCOM FINANCIAL から商号変更）

知的財産権の管理、投資事業、コンサルティング、その他事業全般の管理業務を行います。

### 3. 当該事業の開始のために支出する金額及び内容

EHD から EE を通して、K-1 Global 社に対し 5 億 48 百万円の貸付を行い、株式会社バルビゾンに対して国内商標権とアーカイブの取得のために 5 億 48 百万円を支出します。

### 4. 株式取得の理由

「K-1」は、空手、キックボクシング、カンフー、拳法などの立ち技競技を複合した新しいスタイルの格闘技として幅広い年齢層に絶大な人気を得ている格闘技イベントです。1993年より、キックボクシング、空手などの打撃系立ち技格闘技の世界最強を決める事を基本コンセプトに旗揚げされました。イベントシリーズとしては、これまでにK-1 WORLD GP（無差別級（ヘビー級、スーパーヘビー級）、K-1 WORLD MAX（ミドル級、ライト級）、K-1 WORLD YOUTH（20歳以下のファイター）、K-1 甲子園（高校生ファイター）K-1 FIGHTING NETWORK（海外における大会）等様々な大会の興行運営の実績があります。

国内においては、1997年には「三大ドームツアー」と称してナゴヤドーム、大阪ドーム、東京ドームで大会を開催いたしました。また、他に例を見ない海外での格闘技興行としても、K-1初の海外大会をアンディフグ選手の母国であるスイスのチューリッヒで開催し、2000年には、『K-1 GRAND PRIX』シリーズを『K-1 WORLD GP』シリーズと改称し、北米、ヨーロッパ、豪州などで地区予選大会を開催するなど本格的に世界進出を開始し、格闘技イベントとしての十分な実績と経験を有しております。

近年ではK-1出身のアリスター・オーフレイム（Alistair Overeem）選手がブロック・レスナー（Brock Lesnar）、元UFC世界ヘビー級王者との試合で1R 2:26 TKOで勝ち、「K-1がUFCを破った！」とネット上で知られています。

K-1 Global社は、このような格闘技イベント「K-1」の運営を行う、平成23年8月にHong Kongで設立された会社です。欧州と米国、アジア等での試合イベントだけではなく、ONLINE、MOBILEコンテンツでの収益が強く見込まれるK-1事業を展開することといたしました。

また、現在、株式会社バルビゾンが保有する商標権を取得する目的で、E EからK-1 Global社に貸付を行う金銭消費貸借契約書を締結いたしました。

## 5. 株式取得の方法

E Eは、Global financial consultant limited社から普通株式5,100株を譲り受ける予定です。これによりE Eは、同社の発行済株式総数に対する割合51.0%を所有する筆頭株主となる見込みであります。これによりK-1 Global社は、当社の連結子会社となります。

## 6. 異動する子会社（K-1 Global Holdings Limited）の概要

(1) 名 称	K-1 Global Holdings Limited
(2) 所 在 地	Unit A, 3/F., Queen's Centre, 58-64 Queen's Road East, Wanchai, Hong Kong
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 金健一
(4) 事 業 内 容	ITコンテンツ事業 スポーツ及び格闘技等のエンタテインメントの企画及び主催 スポーツ及び格闘技等のエンタテインメントの運営及び制作等
(5) 資 本 金 の 額	HK\$10,000
(6) 設 立 年 月 日	平成23年8月2日
(7) 大株主及び持株比率	Global financial Consultant limited 100%
(8) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当該会社の代表者は、当社の筆頭株主であります。
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。当該会社の代表者は、当社の元代表取締役社長であります。
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。
-------------	---

※K-1 Global社は、設立間もないため過去の業績がありません。

#### 7. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	Global financial Consultant limited
(2) 所在地	Unit F, 43 <sup>rd</sup> Floor, Block 10Tierra Vverde, Tsing Yi New Territories, Hong Kong Merchant
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 Chan Chan Ming
(4) 事業内容	コンサルティング業
(5) 資本金の額	HK\$10,000
(6) 設立年月日	平成20年7月24日
(7) 大株主及び持株比率	Chan Chan Ming
(8) 当事会社間の関係	
資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

#### 8. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株（所有割合：一％）
(2) 取得株式数	5,100株（取得価額：約5,000,000円）
(3) 異動後の所有株式数	5,100株（所有割合：51.0％）
(4) 取得価額の算定根拠	取得価額の算定につきましては、将来的な収益力の見積もりや、現時点での資産状況などから評価を行い、総合的に勘案し決定いたしました。

#### 9. 日程

(1) 取締役会	: 平成24年1月31日
(2) 株式引渡実行日	: 平成24年1月31日
(3) 債権譲渡契約書締結	: 平成24年1月31日

#### 10. 今後の見通し

本件による当社の平成24年12月期の連結業績予想に与える影響につきましては、現在精査中ですので、平成24年2月に公表予定の平成24年12月期決算短信における連結業績予想に織り込んで開示いたします。

以上